

総務省多文化共生推進プラン  
20周年記念 多文化共生セミナー

# 第3部 日本語教育 ～地域と企業を中心に～ パネリスト発表



文科省認定日本語教育機関（就労） JICE日本語教育・就労支援センター  
長山和夫



知をつなぐ。世界をつなぐ。未来をつなぐ。  
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION CENTER

一般財団法人日本国際協力センター  
上席主幹（多文化共生事業担当）



1

## コンテンツ

1. JICEの多文化共生事業紹介
2. 外国人就労・定着支援研修の成果
3. 外国人受入政策における日本語教育の位置づけを地域日本語と就労日本語の関係から考える
4. 今後の日本語教育の展望～大規模な日本語教育の供給体制をいかにつくるか

2

2

# JICEの多文化共生事業

就労の  
日本語教育

教材開発

教師研修

教育モデル  
開発



3

# 外国人住民に開かれた 就労のための日本語

就労分野の日本語  
外国人駐在員向けビジネス日本語、看護・介護等特定分野、留学生向け就職のための日本語、技能実習・特定技能の日本語…

4

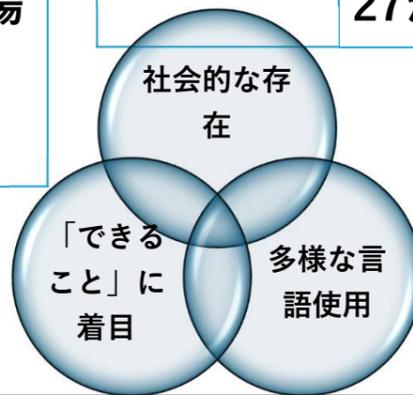
4

## 2009～ 日系人就労準備研修事業

対象者	定住外国人等の求職者（転職を含む）
プログラム	キャリアプランニング導入 求職活動で使う初級日本語 仕事で使う初級日本語と職場習慣 就労支援

## 2015～ 外国人就労・定着支援事業

学習時間	100時間、3レベル
クラス数	対面：200（28都府県） オンライン：80（全国）
受講者	20人×280クラス 5,000人規模 27か国→112か国・地域



5

5

## 外国人就労・定着支援事業の成果

- 広い在留資格・国籍
- オンラインを通して日本全国に展開
- 大人のキャリア支援
- どの仕事にも必要なCandoの設定
- 就労分野の教師育成

6

6

# 外国人受入政策における位置づけ を地域日本語と就労日本語の関係か ら考える

7

7

## 就労の日本語教育の目的

- 試験・在留資格のため？
- 職務遂行（指示理解・確認）
- 信頼関係の形成
- 生活の安定・地域とのつながり
- キャリア形成

→ 職場・地域での活躍・定着へ

8

8

# 今後の日本語教育の展望

～大規模な日本語教育の供給体制を  
いかに作るか

9

9

## 日本語の供給体制

想定学習者数

日本語教師数・教育機関数

10

10

# 育成就労受入見込み数

(2026年1月23日閣議決定分野別方針から)

## 2027年度～28年度 42万6,200人

11

11

# 育成就労制度における日本語講習に 関するアンケート調査結果

(2025年12月24日JITCO発表、アンケート実施期間：2025年11月17日～12月5日)

## 技能実習の日本語能力試験合格者数 (入国時)

調査対象の技能実習生 64,354人

	A1相当 (N5+NAT)	A2相当 (N4+JFT- Basic+NAT)	B1相当 (N3+NAT)	B2相当 (N2)	C1相当(N1)
合格者	7,555人	3,563人	642人	63人	3人
	11.7%	5.5%	1.0%	0.1%	0.0%

注. 合格者数は、①具体的な人数が分かる場合は実数、②実数が分からない場合は「入国時の合格者の割合 (だいたい何%が合格していたと思うか)」に監理する技能実習生数を乗じて算出した。

12

12

2028年度末の育成就労想定学習者

A1相当講習：70%：30万人

A2目標講習：90%：39万人

(※学習時間100時間)

13

13

## 日本語教育供給体制の課題

- 日本語教師 安定雇用
- 就労分野の認定基準の再構築

14

14